

感染症流行下における学校教育活動体制整備事業（R4補正）FAQ（私立学校分）

		Question	Answer	備考
Q 1	総論	本事業概要如何。	感染症流行下において、各学校が感染症の影響を最小限に止めつつ学校教育活動を継続できる環境を維持するため、学校の感染者及び濃厚接触者（以下「感染者等」という。）の発生に伴う対応やその後の教育活動継続等に要する取組及び学校における効果的な換気対策に係る取組 を実施するに当たり、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、学校教育活動体制の整備を支援する経費を補助するものである。	
Q 2	総論	本事業は、令和３年度第１号補正で措置された「感染症対策等支援事業」同様と考えてよいか。	基本的には同様であるが、①新型コロナウイルス感染者等が発生した学校において、教育活動を継続するための体制整備に係る取組や、②各学校における効果的な換気の実施に係る取組等を支援するものであることに留意されたい。	
Q 3	会計処理	国の予算科目如何。	（組織）文部科学本省 （項）初等中等教育振興費 （大事項）健やかな体の育成に必要な経費 （目）学校保健特別対策事業費補助金	※都道府県が国庫支出決議書を起こす際、大事項を「豊かな心の育成に必要な経費」として科目を誤る例が頻発しているため、留意すること。
Q 4	会計処理	令和５年度に、改めて追加募集を行う予定はあるのか。	10月の追加募集が最終募集になることが見込まれるので、積極的な活用をお願いしたい。	
Q 5	感染者等発生 対応支援 換気対策整備 支援	いつからの契約が補助対象となるのか。	実施要領にあるとおり、本事業予算が成立した令和４年12月２日以降の契約からが補助対象となる。 なお、令和５年度に交付決定を行う事業については令和５年４月１日以降の契約からが補助対象となる。	
Q 6	感染者等発生 対応支援	感染者発生時対応分について、補助対象となる購入費用と購入量は？ また、交付申請時において、まだ購入していない物品も対象になるか。	補助対象は、感染者または濃厚接触者の発生時において、当該発生時への対応期間に使用するであろう量に対し、保有する在庫量では不足することが見込まれる場合の不足分を想定しており、学校に十分な保有量があり、在庫の不足が見込まれない場合は補助対象外となる。 また、対象となる費用に該当する経費であれば、申請時に購入しておらず、執行年度内に購入予定の物品も対象となる。	
Q 7	感染者等発生 対応支援	感染者発生時対応分について、対象となる期間は？	感染者等発生後は、当該学校における新型コロナウイルス感染者の発生等と発生経費の関係が確認できる場合は補助対象となるので、対象となる感染者等対応期間は各学校の実情に応じて御判断いただきたい。	
Q 8	換気対策整備 支援	換気対策整備支援に係る取組のみで申請することはできるか。	換気対策整備支援に係る取組のみで申請する場合は、１校当たりの補助上限額の半額までとする。なお、令和５年10月10日以降の追加募集については換気対策整備支援に係る取組のみ申請でき、１校当たりの補助上限額は令和５年10月10日改正の実施要領に記載の金額までとする。	
Q 9	感染者等発生 対応支援	感染者等発生対応支援・学習保障支援に係る取組のみで申請することはできるか。	申請には、必ず換気対策整備支援に係る取組を含めることとし、感染者等発生対応支援・学習保障支援のみで申請することはできない。	

感染症流行下における学校教育活動体制整備事業（R4補正）FAQ（私立学校分）

		Question	Answer	備考																
Q 1 0	感染者等発生 対応支援	クラスターの発生等により、既に限度額満額を配分した学校に、更に上乗せで配分できるか。	本事業では、域内の感染状況等により補助限度額を超えて交付を受ける必要がある学校が生じた場合かつ学校設置者が特に必要と認める場合には、設置する学校における留保額の範囲内において当該校の限度額を上乗せすることが可能である。	Ex.（公立及び国立学校の場合） A校（限度額:90万円、満額交付済み）でクラスター発生、消毒委託経費30万円が必要な場合 ⇒B校（限度額:180万円、交付済み額90万円、留保分 5 割 (90万円)）の留保分から30万円をA校へ流用可。 ※なお、学校法人等が実施する補助事業については、域内の感染状況等により補助限度額を超えて交付を受ける必要がある学校が生じた場合かつ国が特に必要と認める場合には、予算の範囲内において当該校の限度額を上乗せすることが可能である。																
Q 1 1	換気対策整備 支援	寒さ対策等として暖房器具等や加湿器を購入することは可能か。	単なる寒さ等や乾燥対策としてではなく、感染対策における換気と温湿度管理を両立できるようにするために、普通教室や特別教室等に備える暖房器具等や加湿器は対象となり得る。 各地域や学校等の実情に応じて必要となる感染症対策は異なるため、個々の状況により適切に御判断いただきたい。																	
Q 1 2	感染者等発生 対応支援	抗原簡易キットやPCR検査費は補助対象となるか。	学校で感染者等が発生した場合に、行政検査の対象とならず、設置者や学校が教育活動の継続のためにやむを得ずPCR検査や抗原簡易キットによる検査を必要とする場合には、その費用を補助対象として差し支えない。																	
Q 1 3	学習保障	子供たちの学習保障に係る支援について、感染症対策等支援事業の支援内容と今回の支援内容に違いはあるのか。	児童生徒・教職員等の感染者等の発生に伴い、学校教育活動や家庭学習を実施する際に生じる経費であれば、補助対象となる。	Ex. 臨時休業等に際し、家庭における効果的な学習のために用いる教材の郵送費等																
Q 1 4	10月 追加募集	令和 5 年 3 月16日付、令和 5 年 7 月 3 日付の交付決定において補助上限額の満額まで申請している学校も令和 5 年10月の追加募集において申請が可能か。	可能。令和 5 年10月10日以降の追加募集については換気対策整備支援に係る取組のみ申請でき、令和 5 年 3 月16日付、令和 5 年 7 月 3 日付の交付決定において限度額に達している場合も改めて申請することを可能とする。 なお、1 校当たりの補助上限額は令和 5 年10月10日改正の実施要領に記載の金額までとする。																	
Q 1 5	10月 追加募集	追加募集に伴い、令和 5 年 7 月 3 日付交付決定額および令和 5 年10月10日以降の交付決定額の配分と留保の考え方はどうなるか。	申請状況別の配分と留保の考え方は以下のとおり。 <table><tr><td>補助事業者</td><td>令和 5 年 7 月 3 日に交付決定を受けた内容</td><td>令和 5 年10月10日以降に交付決定を受けた内容</td><td>配分と留保の考え方</td></tr><tr><td>A</td><td>①（ア）（イ）両方</td><td>②（イ）のみ</td><td>①は、交付決定額のうち（ア）として 5 割留保、（イ）として 5 割配分 ②は追加の交付決定額全額を（イ）として配分</td></tr><tr><td>B</td><td>③（イ）のみ</td><td>④（イ）のみ</td><td>③、④ともに交付決定額全額を（イ）として配分</td></tr><tr><td>C</td><td>なし</td><td>⑤（イ）のみ</td><td>⑤は、交付決定額全額を（イ）として配分</td></tr></table>	補助事業者	令和 5 年 7 月 3 日に交付決定を受けた内容	令和 5 年10月10日以降に交付決定を受けた内容	配分と留保の考え方	A	①（ア）（イ）両方	②（イ）のみ	①は、交付決定額のうち（ア）として 5 割留保、（イ）として 5 割配分 ②は追加の交付決定額全額を（イ）として配分	B	③（イ）のみ	④（イ）のみ	③、④ともに交付決定額全額を（イ）として配分	C	なし	⑤（イ）のみ	⑤は、交付決定額全額を（イ）として配分	
補助事業者	令和 5 年 7 月 3 日に交付決定を受けた内容	令和 5 年10月10日以降に交付決定を受けた内容	配分と留保の考え方																	
A	①（ア）（イ）両方	②（イ）のみ	①は、交付決定額のうち（ア）として 5 割留保、（イ）として 5 割配分 ②は追加の交付決定額全額を（イ）として配分																	
B	③（イ）のみ	④（イ）のみ	③、④ともに交付決定額全額を（イ）として配分																	
C	なし	⑤（イ）のみ	⑤は、交付決定額全額を（イ）として配分																	
Q 1 6	10月 追加募集	追加募集における交付決定額を感染者等発生対応支援・学習保障支援に係る経費に支出することは可能か。	不可。令和 5 年10月10日以降の追加募集については換気対策整備支援に係る取組のみの申請であるため、交付決定額を感染者等発生対応支援・学習保障支援に係る経費に充てることはできない。																	
Q 1 7	10月 追加募集	令和 5 年 3 月 1 日付、令和 5 年 7 月 3 日付の交付決定を受けず、今回初めて交付申請を行う場合、児童数100人の小学校における補助上限額はいくらになるか。	34万円となる。 （※令和 5 年10月10日以前の申請における補助上限額の45万円と合算した79万円にはならないことに注意すること。）																	